

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：日本共産党

報告者： 谷口 隆明

実施場所：第51回市町村議会議員研修会(ZOOM開催)	実施日：令和3年11月26日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） ・庄原市の今後のデジタル化政策について、住民代表の議員として見識を深め対応できるよう、「デジタル化と自治体行政」、「自治体 DX 推進計画と自治体のデジタル政策の課題」の2講義を受けることとした。	
■参考とすべき事項 (1)総務省は、自治体の「デジタル化」を進めるために「自治体 DX 推進計画」（実施期間2021年1月～2026年3月）を策定し、2021年7月に「自治体 DX 推進手引書」を示している。自治体 DX 推進計画が、住民と職員に何をもたらすか、問題点を明らかにして対応することが必要である。 ・首長をトップに民間企業の幹部を要職につけ DX 推進体制をつくる計画だが、職員や市民の声が反映され、行政の公平性は確保されるのか、注視する必要がある。 ・個人情報データを本人の同意なしに流用し、国民監視と民間企業の営利目的に活用されることはないか。 ・自治体情報システムを国が定める「標準」に従わせる方向が示されているが、自治体独自の住民サービスは、守っていくべきであること。 ・オンライン化、AI に乗じて、自治体の窓口業務の効率化、無人化まで示している。住民の権利や暮らしを守るためには、オンライン化 AI を自治体職員の「代替手段」でなくあくまで「補助手段」として活用させるべきでは。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ・庄原市の DX 推進計画の策定あたっては、作成の各段階で職員組合など職員の意見、議会の意見、市民の声をよく聞いて行うこと。計画を作成してから公表するようなことがないよう、慎重な取り組みを求める。 ・デジタル技術は、「誰が、何のために、どのように取り扱うか」によって、全く違う結果になる。デジタル技術はあくまで、行政の主役である市民の福祉の向上、基本的人権を守るために、職員の補助手段として活用する観点を忘れないこと。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。